

## News Release

2010年11月26日

### チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

#### 平成22年度第2四半期（上半期）報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店（チューリッヒ生命：東京都新宿区、日本における代表者 長野 俊幸）の平成22年度第2四半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の日本における業績をお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

#### <目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 一般勘定資産の運用状況	3 ページ
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 ページ
4. 中間貸借対照表	8 ページ
5. 中間損益計算書	9 ページ
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	12 ページ
8. 債務者区分による債権の状況	12 ページ
9. リスク管理債権の状況	12 ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	13 ページ
11. 特別勘定の状況	14 ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況	14 ページ
参考 第2四半期会計期間の業績	15 ページ
参考 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	18 ページ

以上

チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスグループは、北米、ヨーロッパ、アジア、中南米などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る、保険事業を基盤とした金融サービス・グループです。スイスのチューリッヒ市を本拠に1872年に設立され、およそ60,000人の従業員を有し、170カ国以上でサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先：

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（チューリッヒ生命）

ファイナンシャル・レポートニング部 乾 智

Tel：03-5361-2729／Fax：03-5361-2707

E-mail：[Lifepr@zurich.co.jp](mailto:Lifepr@zurich.co.jp)

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	208	97.4	4,450	92.9	213	4,791
個人年金保険	1	61.3	61	52.6	2	116
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。  
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）				平成22年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	3	60	60	—	7	219.5	50	84.6	50	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	10,146	100.9	10,055
個 人 年 金 保 険	833	57.7	1,444
合 計	10,979	95.5	11,500
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,342	103.1	7,120

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
	個 人 保 険	177	
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	177	612	345.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	147	573	388.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年 同期比
	保 険 料 等 収 入	4,815	
資 産 運 用 収 益	434	175	40.4
保 険 金 等 支 払 金	2,628	7,931	301.7
資 産 運 用 費 用	65	199	303.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期) 末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	19,915	79.3	25,100

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、政府の景気刺激策が功を奏し個人消費は底堅く推移したこと、国内生産が増加し企業収益が改善したことから緩やかに回復してきました。しかし、一方で好調に推移していたアジア向け輸出が鈍化し、政策効果も徐々に薄れてくるなどにより先行き不透明感も強まってきたことから厳しい雇用環境が続きました。

日経平均株価は、国内外の経済が回復の傾向にあったため、4 月上旬に 11,300 円を超える水準にまで上昇しました。しかし、欧州の財政・金融不安の根強さが改めて意識されたことや米連邦準備制度理事会により米国景気回復が緩やかになっていることが示されたことにより 8 月下旬に 8,800 円台まで下落しました。その後、中国や米国の良好な経済指標が示されたことにより、悲観的な見方が後退し、9 月末は 9,369 円で引けました。

長期金利は、欧州財政問題や中国の金融引き締め観測が世界経済の回復を遅らせるとの懸念が高まり、6 月下旬に 1.0% 台に低下しました。その後、民主党代表選に絡んだ財政支出拡大期待から長期金利が急上昇する場面もありましたが、菅首相再選による国債需給悪化懸念の後退や日米両国で追加的金融緩和策への期待が高まったことなどから長期金利は低下し、9 月末は 0.94% で引けました。

ドル円相場は、好調な米国経済の下、日米金利差が拡大し、5 月上旬に 94 円台まで円安が進行しました。その後は、米国の景気後退懸念から、金融緩和の継続見通しが強まり、9 月中旬に 82 円までドルが売られました。その後、政府・日本銀行による円売りドル買い介入により一時 85 円台まで円安になったものの、米国による更なる追加金融緩和策観測によりドル売り圧力が強まり、9 月末は 83 円台で引けました。

### (2) 運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

### (3) 運用実績の概況

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)における資産運用残高は前年度より 4,897 百万円減少し 18,177 百万円(対前年比 78.8%)となりました。そのうち公社債は 4,469 百万円減少し 12,028 百万円(対前年比 72.9%)、外国証券は 483 百万円減少し 3,108 百万円(対前年比 86.5%)となっております。

また、資産運用収支は、175 百万円となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入が 70 百万円、有価証券売却益が 105 百万円となっております。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	1,185	6.5	634	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	15,891	87.5	21,103	91.5
公 社 債	12,028	66.2	16,498	71.5
株 式	70	0.4	70	0.3
外 国 証 券	3,108	17.1	3,592	15.6
公 社 債	3,108	17.1	3,592	15.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	684	3.8	942	4.1
貸付金	—	—	—	—
不動産	40	0.2	34	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	1,060	5.8	1,303	5.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	18,177	100.0	23,075	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	▲1,200	550
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	1,458	▲5,212
公 社 債	1,172	▲4,469
株 式	—	—
外 国 証 券	345	▲483
公 社 債	345	▲483
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	▲59	▲258
貸付金	—	—
不動産	▲4	5
繰延税金資産	▲131	—
そ の 他	▲137	▲242
貸倒引当金	—	—
合 計	▲16	▲4,897
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	107	70
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	107	70
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47	105
国債等債券売却益	13	68
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	34	36
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	155	175

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	15	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	49	0
国債等債券売却損	48	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	65	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第2四半期 (上半期) 末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	200	199	0	—	0	300	299	0	—	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,475	15,621	145	152	7	20,452	20,733	280	298	17
公社債	11,958	12,028	70	70	0	16,341	16,398	56	61	4
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	2,856	2,908	51	54	2	3,358	3,392	33	47	13
公社債	2,856	2,908	51	54	2	3,358	3,392	33	47	13
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	661	684	22	27	4	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,675	15,820	145	152	7	20,752	21,032	279	298	18
公社債	11,958	12,028	70	70	0	16,441	16,498	56	61	4
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,056	3,108	51	54	2	3,558	3,591	32	47	14
公社債	3,056	3,108	51	54	2	3,558	3,591	32	47	14
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	661	684	22	27	4	752	942	190	190	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		1,188	638
有 価 証 券		17,626	23,124
( うち 国 債 )		( 6,399 )	( 8,974 )
( うち 地 方 債 )		( — )	( 500 )
( うち 社 債 )		( 5,629 )	( 7,023 )
( うち 株 式 )		( 70 )	( 70 )
( うち 外 国 証 券 )		( 3,108 )	( 3,592 )
有 形 固 定 資 産		80	71
無 形 固 定 資 産		148	160
代 理 店 貸 出		—	—
再 保 険 貸 出		2	1
そ の 他 資 産		870	1,103
繰 延 税 金 資 産		—	—
貸 倒 引 当 金		—	—
資 産 の 部 合 計		19,915	25,100
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		17,862	23,453
支 払 備 金		794	859
責 任 準 備 金		17,068	22,594
代 理 店 借 入		30	14
再 保 険 借 入		6	2
そ の 他 負 債		919	548
未 払 法 人 税 等		—	—
リ ー ス 債 務		0	1
資 産 除 去 債 務		—	—
そ の 他 の 負 債		918	544
価 格 変 動 準 備 金		41	39
繰 延 税 金 負 債		44	32
負 債 の 部 合 計		18,904	24,091
( 純 資 産 の 部 )			
持 込 資 本 金		382	—
供 託 金		200	200
剰 余 金		328	561
繰 越 利 益 剰 余 金		328	561
持 込 資 本 金 等 合 計		910	761
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		100	248
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		100	248
純 資 産 の 部 合 計		1,011	1,009
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		19,915	25,100

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,286	10,515
保 険 料 等 収 入		4,815	4,743
(うち保険料)		(4,813)	(4,735)
資 産 運 用 収 益		434	175
(うち利息及び配当金等収入)		(107)	(70)
(うち有価証券売却益)		(47)	(105)
(うち特別勘定資産運用益)		(279)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		36	5,595
支 払 備 金 戻 入 額		35	64
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	5,526
そ の 他 の 経 常 収 益		—	4
経 常 費 用		5,039	10,760
保 険 金 等 支 払 金		2,628	7,931
(うち保険金)		(581)	(695)
(うち年金)		(—)	(478)
(うち給付金)		(1,746)	(6,536)
(うち解約返戻金)		(292)	(190)
(うちその他返戻金)		(2)	(13)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		334	—
支 払 備 金 繰 入 額		—	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		334	—
資 産 運 用 費 用		65	199
(うち支払利息)		(15)	(0)
(うち有価証券売却損)		(49)	(0)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(198)
事 業 費		1,603	2,225
そ の 他 経 常 費 用		407	404
経 常 利 益 ( 又 は 経 常 損 失 )		247	▲244
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		5	2
固 定 資 産 等 処 分 損		1	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3	2
税 引 前 中 間 純 利 益 ( 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 )		241	▲247
法 人 税 及 び 住 民 税		0	▲13
法 人 税 等 調 整 額		70	—
法 人 税 等 合 計		71	▲13
中 間 純 利 益 ( 又 は 中 間 純 損 失 )		170	▲233

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度第2四半期(上半期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（利息法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・建物以外（リース資産以外）
    - ①平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。
  - ・リース資産
    - ①所有権移転ファイナンス・リース取引  
定率法によっております。
    - ②所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間に基づく定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金の計上方法  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産の所管部が一次査定を実施し、経理部及びフィナンシャル・レポーティング部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいた引当の計上を行っております。
6. 退職給付引当金の計上方法  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。  
なお、当社は「小規模企業等における簡便法」を採用しております。
7. 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引の処理方法  
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計上しております。
  - (ア) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式
  - (イ) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
11. 有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額は、169百万円であります。
12. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額  
特別勘定の資産の額は、1,738百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産  
貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。
14. 担保に供されている資産  
担保に供されている資産の額は有価証券200百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが200百万円あります。
15. 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下、「出再支払準備金」という。）は0百万円あります。同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は3百万円あります。
16. 外貨建資産  
外貨建資産の額は300百万円あります。（主な外貨額 1.8百万米ドルおよび 1.3百万ユーロ）

平成22年度第2四半期(上半期)

17. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあつては、バリュア・アットリスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあつては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。
- 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,188	1,188	—
(2) 有価証券	17,556	17,556	0
① 売買目的有価証券	1,735	1,735	—
② 満期保有目的の債券	200	199	0
③ その他有価証券	15,621	15,621	—
(3) 未収金	702	702	—

- (1) 現金及び預貯金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券  
9月末日の市場価格等によっております。
- なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当期末における貸借対照表価額は70百万円であります。
- (3) 未収金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。
18. 持込資本金は2010年9月に本店から382百万円の送金を受けたものです。
19. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

(中間損益計算書関係)

平成22年度第2四半期(上半期)

- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券68百万円、その他の証券36百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債0百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は0百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	70百万円
計	70百万円
- その他経常費用には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額328百万円が含まれております。
- 記載金額は百万円未満を切捨てております。

## 6. 中間基金等(株主資本等)変動計算書

該当ありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	251	▲350
キャピタル収益	47	105
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47	105
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	49	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	49	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲1	105
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	249	▲244
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲2	—
経常利益 A+B+C	246	▲244

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,678	3,447
供託金等	200	200
価格変動準備金	41	39
危険準備金	793	793
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	130	252
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,802	1,600
持込資本金等	710	561
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	776	865
保険リスク相当額 R1	285	327
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	408	435
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	263	322
経営管理リスク相当額 R4	19	22
最低保証リスク相当額 R7	35	34
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.4%	796.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方法を用いて計算された額を記載しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	1,738	—	2,039	—
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	1,738	—	2,039	—

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

該当ありません。

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	19	0	20
合 計	0	19	0	20

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	1	38	38	—	4	217.8	24	64.8	24	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	前年 同期比
個人保険	102	350	341.7
個人年金保険	—	—	—
合計	102	350	341.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	83	331	397.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,469	2,495
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	(	2,388 2,387)	2,361 2,357)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益) (うち特別勘定資産運用益)	(	80 64 13 2)	82 38 15 29)
そ の 他 経 常 収 益		0	52
支 払 備 金 戻 入 額		—	48
責 任 準 備 金 戻 入 額		—	—
そ の 他 の 経 常 収 益		0	3
経 常 費 用		2,483	2,561
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	(	1,294 279 — 862 147 1)	1,307 315 6 876 92 6)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		76	22
支 払 備 金 繰 入 額		46	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		29	22
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損) (うち特別勘定資産運用損)	(	19 15 3 —)	0 0 0 15)
事 業 費		851	1,035
そ の 他 経 常 費 用		240	197
経 常 損 失		▲13	▲67
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		3	1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	—
税 引 前 中 間 純 損 失		▲16	▲68
法 人 税 及 び 住 民 税		▲22	▲13
法 人 税 等 調 整 額		70	—
法 人 税 等 合 計		48	▲13
中 間 純 損 失		▲64	▲54

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	▲23	▲83
キャピタル収益	13	15
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13	15
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	9	15
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	▲13	▲67
臨時収益	0	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	0	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	0	1
経常利益 A + B + C	▲13	▲67

・ 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 平成 22 年度第 2 四半期(上半期) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成 22 年度第 2 四半期(上半期)末において、サブプライムローン関連商品への投資はありません。

【投資状況】

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般  
特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)  
債務担保証券 (CDO) の取引及び残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー  
その他のサブプライム・Alt-A へのエクスポージャーはありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)  
商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引及び残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス  
レバレッジド・ファイナンスの取引及び残高はありません。
- (6) その他の証券化商品等

(単位：百万円)

	平成 22 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				平成 21 年度末			
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益
その他の証券化商品等	306	307	1	—	200	199	0	—
資産担保証券 (ABS)	106	107	1	—	—	—	—	—
その他仕組債	200	200	0	—	200	199	0	—

以 上